



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス
 コード番号 4761 URL <https://www.kcs.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神原 忠明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 友石 敏也

TEL 078-391-6571

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,945	2.0	522	124.6	596	91.2	384	83.2
2018年3月期	21,517	6.7	232	44.2	311	36.4	209	33.9

(注) 包括利益 2019年3月期 318百万円 (38.6%) 2018年3月期 229百万円 (58.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	34.28		2.5	2.9	2.4
2018年3月期	18.72		1.4	1.5	1.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	20,651	15,552	75.3	1,388.73
2018年3月期	19,794	15,369	77.6	1,372.32

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,552百万円 2018年3月期 15,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	672	376	491	7,328
2018年3月期	1,913	420	507	7,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		6.00		6.00	12.00	134	64.1	0.9
2019年3月期		6.00		10.00	16.00	179	46.7	1.2
2020年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		30.5	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

当社が2019年3月29日に創立50周年を迎えたことを記念して、記念配当を実施するものです。
 詳細については、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	7.4	90		120		80		7.14
通期	23,000	4.8	610	16.6	660	10.7	440	14.6	39.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2019年3月期	11,200,000 株	2018年3月期	11,200,000 株
2019年3月期	703 株	2018年3月期	703 株
2019年3月期	11,199,297 株	2018年3月期	11,199,377 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料] 4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)の当連結会計年度の業績につきまして、売上高は、金融関連部門が金融機関における情報化投資抑制影響により減少しましたが、大企業を主体としたERPソリューションや関西地区における一般法人の情報化投資の需要増を背景として産業関連部門が増加したことに加え、公共関連部門もシステム機器販売案件の増加や大手ベンダー経由の自治体向けシステム構築案件が増加したことから、前期比428百万円(2.0%)増の21,945百万円となりました。

損益面につきましても、増収効果に加えて、プロジェクトの収支改善が進んだことや要員稼働率が堅調に推移したことなどを主因とする売上総利益率の改善により売上総利益が増加し、また、投資及び経費支出の抑制効果等により販売費及び一般管理費も減少したことから、営業利益は前期比290百万円(124.6%)増の522百万円、経常利益も前期比284百万円(91.2%)増の596百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も前期比174百万円(83.2%)増の384百万円と、いずれも大幅増益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次の通りです。

① 金融関連部門

SMB Cグループ向け取引が減少したことを主因としてシステム構築及びシステム運用管理が減少したことから、売上高は前期比257百万円(3.7%)減の6,671百万円となりました。

② 公共関連部門

公共団体向け大規模アウトソーシング案件の契約終了に伴うシステム運用管理の減少があった一方で、文教・医療分野向けのシステム機器販売が好調だったことや大手ベンダー経由の自治体向けシステム構築案件も増加したことから、売上高は前期比216百万円(3.9%)増の5,720百万円となりました。

③ 産業関連部門

ERPソリューション案件や関西地区におけるシステム構築・システム機器販売の直販案件が増加したことに加え、システム運用管理もBPOビジネス推進体制の強化により堅調に推移したことから、売上高は前期比469百万円(5.2%)増の9,552百万円となりました。

なお、連結の品目別セグメント別売上高及びセグメント別営業利益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	全社共通	合計
システム構築	4,811 (△1.5%)	2,416 (1.8%)	4,533 (3.8%)	—	11,761 (1.2%)
システム運用管理	1,605 (△12.8%)	1,284 (△5.8%)	1,789 (7.5%)	—	4,680 (△3.9%)
その他の情報サービス	149 (21.9%)	734 (2.6%)	1,355 (0.9%)	—	2,240 (2.7%)
情報サービス売上高	6,567 (△4.1%)	4,435 (△0.4%)	7,678 (4.1%)	—	18,681 (0.0%)
商品売上高 (システム機器販売)	104 (28.3%)	1,284 (22.4%)	1,874 (9.6%)	—	3,263 (14.9%)
売上高合計	6,671 (△3.7%)	5,720 (3.9%)	9,552 (5.2%)	—	21,945 (2.0%)
営業利益	1,221 (3.6%)	616 (△3.9%)	801 (62.9%)	△2,116 (—)	522 (124.6%)

(注) ()内の%表示は、対前年同期増減率を示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、売上高増加に伴い期末日時点における受取手形及び売掛金が増加したことを主因として、総資産が前期比857百万円増加し、20,651百万円となりました。また、純資産につきましても、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因として、前期比183百万円増加し、15,552百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.3%低下し、75.3%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比195百万円減少し、7,328百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比1,240百万円減少し、672百万円のプラスとなりました。前期比で大幅に資金が減少している主な要因は、期末に集中した売上に伴う売上債権額の増加により当連結会計年度における債権回収額が一時的に減少したことに加え、前期において大規模案件の売上に對する債権回収が進んだことによる反動減であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比44百万円増加し、376百万円のマイナスとなりました。資金減少の主な要因は、社内システムの再構築に伴う固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比15百万円増加し、491百万円のマイナスとなりました。資金減少の主な要因は、リース債務の返済及び配当金の支払いによるものであります。

(参考) 自己資本及びキャッシュ・フロー関係指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	71.2%	74.0%	72.7%	77.6%	75.3%
時価ベースの自己資本比率	35.5%	36.3%	34.0%	39.4%	43.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6倍	2.0倍	1.0倍	0.5倍	1.6倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.1倍	20.8倍	35.1倍	70.8倍	30.4倍

- (注) 1. 計算式 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としており、リース債務を含んでおります。
6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期につきましては、当該会計基準等を遡って適用した数値等を記載しております。

(4) 今後の見通し

次期(2020年3月期)の業績見通しにつきましては、金融機関の情報化投資が大きく回復する見込みは立っていないものの、一般民需分野では情報化投資が増加傾向にあり、公共分野でも消費増税対策などの情報化投資の発生が見込まれるなど、足下の商談材料が順調に積み上がっていることから、売上高は前期比1,054百万円(4.8%)増の23,000百万円としております。

また、損益面につきましても、社内システムの再構築に伴う減価償却費や追加施策関連費、人件費などの費用増加要因があるものの、増収効果に加えて徹底的な経費削減に取り組むことにより、営業利益は前期比87百万円(16.6%)増の610百万円、経常利益も前期比63百万円(10.7%)増の660百万円、親会社株主に帰属する当期純利益も前期比55百万円(14.6%)増の440百万円としております。

上記の業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先などであり、また海外からの資金調達の実必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、外国人持株比率の推移及び国内外の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,523	7,328
受取手形及び売掛金	4,872	5,580
商品	57	109
仕掛品	208	309
貯蔵品	12	11
その他	532	623
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,207	13,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,603	3,595
減価償却累計額	△2,822	△2,913
建物及び構築物(純額)	781	682
工具、器具及び備品	392	399
減価償却累計額	△348	△342
工具、器具及び備品(純額)	44	56
土地	1,337	1,337
リース資産	2,383	2,241
減価償却累計額	△1,486	△1,295
リース資産(純額)	896	946
建設仮勘定	1	8
有形固定資産合計	3,061	3,031
無形固定資産		
リース資産	31	30
その他	909	979
無形固定資産合計	941	1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,282	1,227
繰延税金資産	54	94
退職給付に係る資産	698	776
その他	583	584
貸倒引当金	△34	△35
投資その他の資産合計	2,583	2,647
固定資産合計	6,586	6,688
資産合計	19,794	20,651

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,582	1,719
リース債務	278	317
未払法人税等	59	253
賞与引当金	678	834
受注損失引当金	5	16
その他	702	894
流動負債合計	3,306	4,036
固定負債		
リース債務	734	747
繰延税金負債	23	—
役員退職慰労引当金	176	143
退職給付に係る負債	123	110
その他	60	60
固定負債合計	1,118	1,062
負債合計	4,425	5,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,531	10,780
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,814	15,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332	272
退職給付に係る調整累計額	222	216
その他の包括利益累計額合計	554	489
純資産合計	15,369	15,552
負債純資産合計	19,794	20,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	21,517	21,945
売上原価	17,337	17,524
売上総利益	4,179	4,420
販売費及び一般管理費	3,946	3,897
営業利益	232	522
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	38
不動産賃貸料	61	61
保険配当金	20	16
雑収入	19	35
営業外収益合計	140	151
営業外費用		
支払利息	27	22
固定資産除売却損	5	23
不動産賃貸費用	26	24
雑損失	3	8
営業外費用合計	61	78
経常利益	311	596
特別損失		
50周年記念費用	—	21
特別損失合計	—	21
税金等調整前当期純利益	311	574
法人税、住民税及び事業税	29	218
法人税等調整額	72	△28
法人税等合計	102	190
当期純利益	209	384
親会社株主に帰属する当期純利益	209	384

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	209	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	△59
退職給付に係る調整額	66	△5
その他の包括利益合計	19	△65
包括利益	229	318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	229	318

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	10,455	△0	14,738	378	156	534	15,273
当期変動額									
剰余金の配当			△134		△134				△134
親会社株主に帰属する 当期純利益			209		209				209
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△46	66	19	19
当期変動額合計	—	—	75	△0	75	△46	66	19	95
当期末残高	2,054	2,228	10,531	△0	14,814	332	222	554	15,369

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	10,531	△0	14,814	332	222	554	15,369
当期変動額									
剰余金の配当			△134		△134				△134
親会社株主に帰属する 当期純利益			384		384				384
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△59	△5	△65	△65
当期変動額合計	—	—	249	—	249	△59	△5	△65	183
当期末残高	2,054	2,228	10,780	△0	15,063	272	216	489	15,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	311	574
減価償却費	662	683
のれん償却額	23	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△74	156
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△42	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	△13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△59	△86
受取利息及び受取配当金	△39	△38
支払利息	27	22
固定資産除売却損益(△は益)	5	23
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1
売上債権の増減額(△は増加)	1,776	△707
たな卸資産の増減額(△は増加)	205	△151
仕入債務の増減額(△は減少)	△659	137
その他	△105	72
小計	2,027	680
利息及び配当金の受取額	39	38
利息の支払額	△27	△22
法人税等の支払額	△126	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,913	672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53	△57
無形固定資産の取得による支出	△481	△278
投資有価証券の取得による支出	△9	△40
投資有価証券の売却による収入	21	4
その他の支出	△114	△102
その他の収入	215	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△420	△376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△372	△357
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△134	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△507	△491
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	985	△195
現金及び現金同等物の期首残高	6,538	7,523
現金及び現金同等物の期末残高	7,523	7,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」270百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」281百万円のうち258百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」54百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は23百万円として表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、さまざまな業種(金融、公共、製造・流通・サービスなど)の顧客に対応した、総合的な情報サービスの提供を事業内容としております。

従って、当社は組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般法人向けの情報サービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,929	5,504	9,083	21,517	—	—	21,517
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	66	618	706	—	△706	—
計	6,950	5,570	9,702	22,223	—	△706	21,517
セグメント利益	1,179	641	491	2,312	—	△2,079	232
セグメント資産	77	542	818	1,437	—	18,356	19,794
その他の項目							
減価償却費(注) 3	3	208	216	428	—	234	662
のれんの償却額	—	—	—	—	—	23	23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18	288	87	394	—	386	781

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,079百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額18,356百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額234百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
 - (4) のれんの償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんに係る償却額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額386百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,671	5,720	9,552	21,945	—	—	21,945
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	155	617	788	—	△788	—
計	6,687	5,875	10,170	22,733	—	△788	21,945
セグメント利益	1,221	616	801	2,639	—	△2,116	522
セグメント資産	136	675	860	1,672	—	18,979	20,651
その他の項目							
減価償却費(注) 3	9	211	216	436	—	246	683
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47	322	136	505	—	225	731

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,116百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額18,979百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額246百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	システム構築	システム 運用管理	その他の 情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	11,625	4,869	2,181	2,839	21,517

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	3,471	金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	システム構築	システム運用管理	その他の情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	11,761	4,680	2,240	3,263	21,945

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	3,502	金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	計			
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,372.32円	1,388.73円
1株当たり当期純利益	18.72円	34.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	209	384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	209	384
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,377	11,199,297

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,369	15,552
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,369	15,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,199,297	11,199,297

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前期比(%)
金融関連部門		
システム構築	4,845	101.9
システム運用管理	1,605	87.2
その他の情報サービス	149	121.9
小計	6,600	98.3
公共関連部門		
システム構築	2,439	104.4
システム運用管理	1,284	94.2
その他の情報サービス	734	102.6
小計	4,458	100.9
産業関連部門		
システム構築	4,605	107.0
システム運用管理	1,789	107.5
その他の情報サービス	1,355	100.9
小計	7,751	106.0
合計	18,810	102.0

(注) 1 システム構築の生産高については、当連結会計年度の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
金融関連部門				
システム構築	5,693	125.6	2,153	169.4
小計	5,693	125.6	2,153	169.4
公共関連部門				
システム構築	2,742	115.0	912	155.6
小計	2,742	115.0	912	155.6
産業関連部門				
システム構築	4,866	110.4	1,519	128.1
小計	4,866	110.4	1,519	128.1
合計	13,302	117.5	4,584	150.6

(注) 1 システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前期比(%)
金融関連部門		
システム構築	4,811	98.5
システム運用管理	1,605	87.2
その他の情報サービス	149	121.9
商品売上高	104	128.3
小計	6,671	96.3
公共関連部門		
システム構築	2,416	101.8
システム運用管理	1,284	94.2
その他の情報サービス	734	102.6
商品売上高	1,284	122.4
小計	5,720	103.9
産業関連部門		
システム構築	4,533	103.8
システム運用管理	1,789	107.5
その他の情報サービス	1,355	100.9
商品売上高	1,874	109.6
小計	9,552	105.2
合計	21,945	102.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
富士通(株)	3,471	16.1	3,502	16.0
(株)三井住友銀行	2,055	9.6	1,955	8.9

なお、上記の販売実績以外に、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)日本総研情報サービスへの販売実績は、次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	1,213	5.6	1,254	5.7
(株)日本総研情報サービス	316	1.5	145	0.7

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。